

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人エコシステム社会機構
(Ecosystem Society Agency)

目次

| | | |
|------|------------|---|
| I. | 法人概要 | |
| 1. | 設立年月日 | 1 |
| 2. | 定款に定める目的 | 1 |
| 3. | 定款に定める事業内容 | 1 |
| 4. | 主たる事務所 | 1 |
| 5. | 役員及びアドバイザー | 1 |
| 6. | 会員 | 2 |
| II. | 管理業務 | |
| 1. | 理事会及び社員総会 | 2 |
| 2. | 事務局 | 2 |
| III. | 事業活動 | |
| 1. | 活動概況 | 3 |
| 2. | 連携協定 | 3 |

I. 法人概要

1. 設立年月日：2024年4月1日

2. 定款に定める目的

公民の共創の促進と地域における実証プログラムの実施等を通じて、経済が発展するほど地域の自然資本と人間関係資本が増幅し相互の関係性の下で多様な価値を発現できる、自立分散・域内循環型の社会「エコシステム社会」を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1 「循環」「共生」に関連する地域課題及び対応に資する知見の抽出
- 2 企業共創又は公民連携によるビジネスモデルの創出及びプロジェクトの推進
- 3 「循環」「共生」に関連する領域における基礎研究の実施
- 4 その他当法人の目的を達成するために必要な事業

4. 主たる事務所

東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地

5. 役員及びアドバイザー

2025年3月末日時点の役員及びアドバイザーは下表のとおり。

| 役職 | 氏名 | 現職・経歴 |
|--------|------|--|
| 代表理事 | 末次貴英 | アマタホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CIOO |
| 理事 | 金井 司 | 三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 フェロー役員 |
| 理事 | 小泉 篤 | 花王株式会社 特命フェロー グローバルコンシューマーケア部門 |
| 理事 | 佐藤慎一 | サントリーホールディングス株式会社 顧問；元財務省事務次官 |
| 理事 | 椎川 忍 | 一般財団法人地域活性化センター 常任顧問（前理事長）；元総務省自治財政局長 |
| 理事 | 寺澤和幸 | NEC ソリューションイノベータ株式会社 パブリック事業ライン理事 兼 スマートシティソリューション事業部長 |
| 監事 | 佐藤 泉 | 佐藤泉法律事務所代表 |
| アドバイザー | 蒲原基道 | 日本生命保険相互会社 特別顧問；元厚生労働省事務次官 |
| アドバイザー | 末松広行 | 東京農業大学総合研究所 特命教授；元農林水産省事務次官 |
| アドバイザー | 森本英香 | 早稲田大学法学部 教授；元環境省事務次官 |

(敬称略。五十音順)

6. 会員

2025年3月末日時点の会員数は次のとおり。

- ・ 行政会員：29 団体
- ・ 正会員：10 社
- ・ 賛助会員：60 社

II. 管理業務

1. 理事会及び社員総会

| 会議体 | 開催日 | 議題 |
|--------|------------|---|
| 第1回理事会 | 2024年7月17日 | 【決議】社員総会開催（定款改定案を含む） 【報告】進捗報告、One Planet Research Lab 実施計画 |
| 社員総会 | 2024年10月2日 | 【決議】定款改定 【報告】進捗報告 |
| 第2回理事会 | 2025年2月25日 | 【決議】社員総会開催 【報告】進捗報告（本年度収支見込を含む）、 次年度活動 |

2. 事務局

本年度は、一般社団法人エコシステム社会機構（以降、ESA（イーサ））とアマタホールディングス株式会社とのパートナーシップ協定書に基づき、アマタホールディングス株式会社から次のとおり事務局員が配置され、法人を運営した。

- ・ 事務局長 1名
- ・ 事務局次長 1名
- ・ 事務局員 2024年4月1日～2025年1月10日：2名
2025年1月11日～3月31日：1名

ESA事務局は、下表の会議体を設け、関係者の意見を踏まえた法人運営を実施している。

| 会議体 | 参加者 | 開催頻度・時期 |
|-----------|---|---------------------|
| ESA事務方会議 | 理事企業（アマタホールディングス株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、花王株式会社、三井住友信託銀行株式会社） | 隔週 |
| アドバイザー懇談会 | アドバイザー | 2024年9月、 2025年1月 |

III. 事業活動

1. 活動概況

ESAは、「経済が発展するほど地域の自然資本と人間関係資本が増幅」するエコシステム社会の実現に向け、地方自治体が有する地域資源及び地域課題を起点として事業を検討し、公民の共創に繋げる活動を実施する。設立初年度である本年度は、行政会員である地方自治体との個別打合せを30回以上実施し現状把握および事業検討を進めるとともに、部会の枠を超えて公民の共創を生み出す「イノベーションプラットフォーム」に具備すべき機能等を検討した。また「地域イノベーション部会全体会議」（2024年10月）において地方自治体間の学び合い、「サーキュラーエコノミーTF/J-CEP全体会合」（2024年11月）において地方自治体及び企業間の交流機会を設けるなど公民連携の土壌づくりを開始している。

広報面では、2024年8月にESA設立記念シンポジウムを開催し、企業や行政関係者を中心に約470名が参加。2025年1月に主に地方自治体向けのイベントにおいてESAの事業紹介を実施したことで年度末にかけて行政会員が増加した。

<主な会議・イベント>

(ア) 地域イノベーション部会

① 地域イノベーション部会全体会議（2024年10月）

(イ) 未来プロジェクト部会

- サークュラーエコノミーTF/J-CEP全体会合（2024年5月・7月・11月、2025年2月）

※2024年11月の会合には地域イノベーション部会所属の地方自治体も参加

- ネイチャーポジティブ/コミュニティ・ウェルビーイング初回会議（2024年8月）

(ウ) 基礎研究部会

- One Planet Research Lab 第1回公開シンポジウム（2024年7月）

(エ) 広報

- ESA設立記念シンポジウム（2024年8月）

- 地域活性化センター・ESA共催オンラインセミナー（2025年1月）

- 近畿地方環境事務所主催 関西SDGsプラットフォームイベント登壇（2025年1月）

2. 連携協定

本年度の事業活動の結果、次のとおり会員2団体と連携協定を締結した。

愛知県長久手市

・ 協定の目的

域内域外の産官学民のエコシステム形成に相互が協力して取り組み、「循環」「共生」の仕組みをつくることにより、中長期的にわたり長久手市の地域資源を活かした地域課題の解決力を高めること

・ 協定の内容

(ア) 産官学民が連携したエコシステムの形成に係ること

(イ) 資源循環の仕組みづくりなど、ゼロカーボンの推進に係ること

- (ウ) 企業と地域を繋ぐ越境研修など、地域の担い手の裾野拡大に係ること
- (エ) 次世代を担う子どもたちへのサステナビリティ教育に係ること
- (オ) その他、地域課題を産官学民が連携し解決する取組の推進に係ること

- ・ 効力開始日：2025年3月24日

一般財団法人地域活性化センター

- ・ 協定の目的
相互の綿密な連携と協力により、地方自治体等における人材育成と、産官学民による協働の実践の創出を促進し、持続可能な地域づくりを推進する駆動力を生み出すこと
- ・ 協定の内容
目的を達成するため、以下の事項について連携し協力する
 - ① 相互の連携による事業の実施及び周知
 - ② いずれかが主催するイベントの企画協力（登壇者の紹介等）
 - ③ 相互の人材の交流に関する事項
 - ④ その他相互の発展及び地域活性化に関すること
- ・ 効力開始日：2025年4月1日

事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書に記載すべき事項はありません。